



こんにちは 日本共産党府議会議員  
**さかゝ祐仁** 議会報告

2010年2月28日 NO86号  
連絡場所

日本共産党北地区委員会 432-3261  
上京生活相談所 813-2117

2月16日京都府議会一般質問で地球温暖化対策と鳥獣被害問題について知事の姿勢をただしました。

**温暖化防止で知事を追及**

**企業と削減協定を**

さこ議員（以下わたしと書く）は、地球温暖化対策は全人類的課題であり、先進国が果たすべき役割は明確として、鳩山内閣が、温室効果ガス25%削減目標は「すべての主要排出国の参加が前提」との条件を付けていることは、前進を阻む態度だと批判しました。そして、「知事も、アメリカが参加しなければ、日本は25%削減しなくてはならないという考えか」と迫りました。

知事は「米国、中国の参加がなければ絵に描いた餅」と、政府の態度を容認する姿勢を示しました。

さらに、わたしは、府としても企業と削減協定を結ぶこと、日本全体のCO2排出量を0.6%も増加させる舞鶴石炭火電二号機建設中止、一号機稼働停止を関西電力に求めることを迫りました。

また、わたしは、鳥獣被害による京都府の農作物の被害総額は、全国5位、近畿地方ではトップとなっていることを示

し、他府県より遅れている対策強化は急務と指摘。全庁的な対策本部の設置を検討し対策予算と体制を抜本的に拡充すること、「京都府特定鳥獣保護管理計画」のシカの捕獲数を再度見直すこと、狩猟免許取得や猟銃保管への助成を直ちに具体化することを求めました。

農林水産部長は「免許取得や猟銃保管への助成は、猟友会と相談を始めており、実現に努める」と答弁しました。



**何でも相談は**

上京生活相談所へ

上京区千本通り出水下がる

東側

電話番号は

075-813-2117

月曜日から金曜日

朝10時から夕方5時まで

**町の電気屋さんで激怒——  
「これでは大手企業優先！」  
——府立高校のデジタルテレビ  
191台を一括入札強行！**

京都府は、文部科学省「スクール・ニューデール」構想に基づき、府立高校69校へのデジタルテレビ191台の納入について、府が一括入札を強行しました。

地元中小業者が参加しやすいつ分離・小口化が一切されず、また入札対象を府内中小業者に限定しないまま、府域全体で一括発注すること、は、実質、府内中小業者を排除するものです。

京商連と共産党府議団は、今回の入札中止、分割・小口化などを求め申し入れをしましたが、京都府は2日改札し、東京に本社がある大塚商会（年間売り上げ4300億円）が落札しました。

**京都市では「ヤマダ電機」が落札**

小学校の校長室等に配置する地上デジタルテレビをヤマダ電機が一括落札しましたが、抗議を受けて、各教室へのテレビ購入については、行政区単位に分割発注しました。

**スクールニューデール構想——  
文部科学省も地域経済対策を求  
めている**

「地域経済への波及効果をもたらす期待されています。各地方公共団体におかれては、これらを十分に考量

していただき……」（文部科学省「スクール・ニューデール」構想推進に関するお願い）」

**他府県では地元業者に限定する努力**

福岡県や徳島県では……入札参加条件の設定を「県内中小業者」に限定

**京商連伊藤邦夫会長**

「南北に国長い府下では分割して地元企業に参入を与えて認めたものに、他県の大企業に参入を許して認めたといえる。京都は中小企業の街と山田啓二知事がいつているのは口だけかと、みな怒りまっせ（「毎日」2月17日付）」

**業者の経営は厳しい！**

この間業者の小集会に参加していますが、収入が「えっ」とびっくりするほど低いのです。ある70代の繊維業者は、年間の工賃収入が80万円以下。経費を引いたら所得が40万円もない。あと厚生年金が160万円ほどあり、何とか生活できている。病気になるたらどうするか心配だ。

また、高校制、中学生の子どもがいる4人家族の方は、所得が270万円台だが、国保が40万円弱。国民年金が二人で35万円。合わせて75万円が支払われてしまう。相談にのっていた方が、「残りの200万円が家族4人が生活できるのが不思議だ。中小零細業者が暮らしができるように、京都府の援助がほしい。府政の転換が必要だな」とおっしゃっていました。わたしも同感です。